



1. 概観

トピックス

- (1) 米主要企業の7-9月期最終利益は前年同期比3.2%増、向こう数四半期も増益傾向が続く見通しです。
- (2) 年初の原油安や年央の英国民投票などで金融市場が動揺しても、成績良好なアセットクラスがあります。

株式

米国の株式市場は、米連邦公開市場委員会（FOMC）の利上げ観測や米大統領選をめぐる不透明感などから、小幅安となりました。欧州の株式市場は、ドイツDAXや英国FTSEが上昇する一方、原油価格の反落などから一部の欧州株式は下落するなど、まちまちとなりました。日本の株式市場は、欧米の長期金利の大幅上昇に伴い、為替市場で円安が進んだことから、やや大きく反発しました。日経平均株価は、約半年ぶりの高値水準を回復しました。

債券 為替 商品

欧州中央銀行（ECB）が量的金融緩和の縮小に動くとの見方や年内の米利上げを意識した債券売りにより、日米欧の長期金利は上昇しました。欧米の長期金利が大きく上昇し、日本との金利差が拡大したため、円相場は対ドル、対ユーロで下落しました。原油価格は、石油輸出国機構（OPEC）加盟国と非加盟国による協議で減産合意の詳細を詰められなかったことから月末に急落しました。

10月の市場動向

| 〈株式〉 | 先月末の終値 | 先々月末終値 | 先々月末比 (%) | 3か月前終値 | 3か月前比 (%) | 6か月前終値 | 6か月前比 (%) |
|---------------------|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 2016/10/31 | 2016/9/30 | | 2016/7/29 | | 2016/4/29 | |
| NYダウ (米国) | 18,142.42 | 18,308.15 | ▲0.91% | 18,432.24 | ▲1.57% | 17,773.64 | 2.07% |
| 日経平均株価 (日本) | 17,425.02 | 16,449.84 | 5.93% | 16,569.27 | 5.16% | 16,666.05 | 4.55% |
| DAX指数 (ドイツ) | 10,665.01 | 10,511.02 | 1.47% | 10,337.50 | 3.17% | 10,038.97 | 6.24% |
| FTSE指数 (英国) | 6,954.22 | 6,899.33 | 0.80% | 6,724.43 | 3.42% | 6,241.89 | 11.41% |
| 上海総合指数 (中国) | 3,100.49 | 3,004.70 | 3.19% | 2,979.34 | 4.07% | 2,938.32 | 5.52% |
| 香港ハンセン指数 (中国) | 22,934.54 | 23,297.15 | ▲1.56% | 21,891.37 | 4.77% | 21,067.05 | 8.86% |
| ASX指数 (豪州) | 5,317.73 | 5,435.92 | ▲2.17% | 5,562.36 | ▲4.40% | 5,252.22 | 1.25% |
| MICEX指数 (ロシア) | 1,989.64 | 1,978.00 | 0.59% | 1,944.62 | 2.32% | 1,953.05 | 1.87% |
| SET指数 (タイ) | 1,495.72 | 1,483.21 | 0.84% | 1,524.07 | ▲1.86% | 1,404.61 | 6.49% |
| 〈レート〉 | 先月末の終値 | 先々月末終値 | 先々月末比 (%) | 3か月前終値 | 3か月前比 (%) | 6か月前終値 | 6か月前比 (%) |
| S&Pグローバルリート指数 | 177.02 | 188.8 | ▲6.24% | 198.92 | ▲11.01% | 182.89 | ▲3.21% |
| 〈債券〉 (利回り) (%) | 先月末の終値 | 先々月末終値 | 先々月末比 (%) | 3か月前終値 | 3か月前比 (%) | 6か月前終値 | 6か月前比 (%) |
| 米国10年国債 | 1.826 | 1.594 | 0.231% | 1.453 | 0.372% | 1.833 | ▲0.008% |
| 日本10年国債 | ▲0.050 | ▲0.085 | 0.035% | ▲0.195 | 0.145% | -0.085 | 0.035% |
| ドイツ10年国債 | 0.16 | ▲0.119 | 0.282% | -0.119 | 0.282% | 0.271 | ▲0.108% |
| 英国10年国債 | 1.245 | 0.746 | 0.499% | 0.685 | 0.560% | 1.596 | ▲0.351% |
| 〈為替〉 (NY時間引け値) | 先月末の終値 | 先々月末終値 | 先々月末比 (%) | 3か月前終値 | 3か月前比 (%) | 6か月前終値 | 6か月前比 (%) |
| ドル円 (円/米ドル) | 104.82 | 101.35 | 3.42% | 102.06 | 2.70% | 106.50 | ▲1.58% |
| ユーロ円 (円/ユーロ) | 115.10 | 113.92 | 1.04% | 114.06 | 0.91% | 121.94 | ▲5.61% |
| ユーロドル (米ドル/ユーロ) | 1.098 | 1.124 | ▲2.26% | 1.117 | ▲1.73% | 1.145 | ▲4.10% |
| 豪ドル円 (円/豪ドル) | 79.77 | 77.62 | 2.77% | 77.53 | 2.89% | 80.97 | ▲1.49% |
| 〈商品〉 | 先月末の終値 | 先々月末終値 | 先々月末比 (%) | 3か月前終値 | 3か月前比 (%) | 6か月前終値 | 6か月前比 (%) |
| 商品 (CRB指数) | 186.28 | 186.32 | ▲0.02% | 181.01 | 2.91% | 184.61 | 0.90% |
| 原油先物価格 (WTI、米ドルベース) | 46.86 | 48.24 | ▲2.86% | 41.60 | 12.64% | 45.92 | 2.05% |

(注) 6か月前終値の日経平均株価、日本10年国債は 4月28日。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



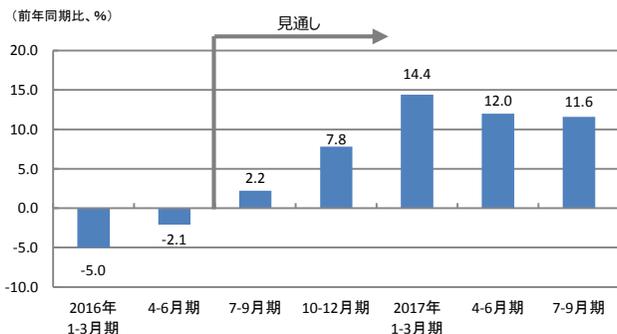
【2016年10月】

2. トピックス (1) 米主要企業の7-9月期最終利益は前年同期比3.2%増、向こう数四半期も増益傾向が続く見通しです。

<注目点> 米国では10月11日の米アルミ大手企業を皮切りに、7-9月期の決算発表が始まりました。トムソン・ロイター社によれば、米主要企業500社のうち10月26日時点で196社が決算発表を終えました。このうち利益が予想を上回った企業の割合は74%、予想と一致した割合は8%、予想を下回った割合は18%となり、7-9月期決算は順調な滑り出しとなっています。業種別では、公益、金融、テクノロジー、生活必需品などが好調な決算を発表しています。

<ポイント> これまで7-9月期の最終利益は、前年同期比で小幅な減益が見込まれていましたが、11月1日時点では前年同期比で3.2%の増益見通しに転じています。7-9月期の決算は依然としてエネルギー企業の大幅減益が業種全体の重しになるとみられますが、10-12月期以降はその影響度合いが薄まると予想されます。また通年における最終利益の見通しも、2016年が前年比0.7%増、2017年は同12.9%増となっており、現時点では順調な利益の伸びが見込まれています。

米主要企業500社の最終利益



(注)データ期間は2016年1-3月期から2017年7-9月期。見通しはトムソン・ロイター社による(10月26日時点)。(出所)トムソン・ロイター社の資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

米主要企業500社の業種別最終利益

| 業種 | 2016年見通し | 2017年見通し |
|--------|----------|----------|
| 一般消費財 | 11.5% | 10.8% |
| 生活必需品 | 4.4% | 9.1% |
| エネルギー | -77.0% | 347.5% |
| 金融 | 2.0% | 9.7% |
| ヘルスケア | 8.3% | 9.8% |
| 一般産業 | 0.2% | 6.5% |
| 素材 | -0.9% | 15.1% |
| 不動産 | -1.0% | 8.4% |
| テクノロジー | 3.1% | 12.1% |
| 通信サービス | 1.0% | 3.8% |
| 公益 | 4.4% | 1.5% |
| S&P500 | 0.7% | 12.9% |

(注)数字は前年比の伸び率。見通しはトムソン・ロイター社による。(出所)トムソン・ロイター社の資料を基に三井住友アセットマネジメント作成



2. トピックス (2) 年初の原油安や年央の英国民投票などで金融市場が動揺しても、成績良好なアセットクラスがあります。

<注目点> 主要アセットクラスについて、2015年末から2016年10月26日までのパフォーマンスを比較すると、ハイイールド債券と新興国株式が上位グループを占め、いずれも年初来で2ケタ上昇しています。中位グループには、投資適格社債、新興国ソブリン債券、米国リートが並びましたが、原油価格の持ち直しなどでコモディティも中位グループにランクインしました。一方、国債や先進国株式は相対的に低調なパフォーマンスとなっていますが、プラス圏にはとどまっています。

<ポイント> 今年は、①米早期利上げ観測の後退、②コモディティ価格の上昇、この2つが相場の流れを決定付けたと思われます。①によって米長期金利が低下したため、投資マネーの利回り追求の動きが強まり、またドル安進行で相対的に新興国通貨が上昇し、新興国に投資マネーが向かいやすくなったと推測されます。そして②は、資源を産出する新興国にとって通貨高要因であり、通貨の上昇が株式などの資産価格安定につながったと考えます。ただ年内を展望すると、11月8日の米大統領選挙など重要イベントがまだ控えており、主要アセットクラスの動きには最後まで注意が必要です。

主要アセットクラスの年間パフォーマンス

| 順位 | 2012年 | | 2013年 | | 2014年 | | 2015年 | | 2016年 | |
|----|------------|------|------------|------|------------|-------|------------|-------|------------|------|
| 1 | 世界リート | 23.7 | 先進国株式 | 28.9 | 米国リート | 28.0 | 新興国ソブリン債券 | 6.6 | 米国ハイイールド債券 | 16.5 |
| 2 | 米国リート | 19.7 | 米国ハイイールド債券 | 7.4 | 世界リート | 27.2 | 世界リート | 3.8 | 世界ハイイールド債券 | 15.1 |
| 3 | 世界ハイイールド債券 | 18.8 | 世界ハイイールド債券 | 7.1 | 新興国ソブリン債券 | 10.1 | 米国リート | 2.8 | 新興国株式 | 12.5 |
| 4 | 新興国株式 | 17.0 | 世界リート | 6.0 | 先進国株式 | 9.8 | 先進国株式 | 2.1 | 世界投資適格社債 | 7.6 |
| 5 | 先進国株式 | 15.7 | 新興国株式 | 3.4 | 世界国債 | 8.4 | 世界国債 | 1.2 | 新興国ソブリン債券 | 7.4 |
| 6 | 米国ハイイールド債券 | 15.6 | 米国リート | 2.9 | 世界投資適格社債 | 7.8 | 世界投資適格社債 | -0.2 | 米国リート | 7.3 |
| 7 | 世界投資適格社債 | 10.8 | 新興国ソブリン債券 | 0.2 | 新興国株式 | 5.2 | 世界ハイイールド債券 | -2.1 | コモディティ | 7.1 |
| 8 | 新興国ソブリン債券 | 8.5 | 世界投資適格社債 | 0.1 | 世界ハイイールド債券 | 2.5 | 米国ハイイールド債券 | -4.6 | 世界リート | 5.3 |
| 9 | 世界国債 | 4.4 | 世界国債 | -0.4 | 米国ハイイールド債券 | 2.5 | 新興国株式 | -5.8 | 世界国債 | 5.1 |
| 10 | コモディティ | -3.4 | コモディティ | -5.0 | コモディティ | -17.9 | コモディティ | -23.4 | 先進国株式 | 3.8 |

(注) 各年の数字は年間の騰落率。ただし2016年のみ10月26日までの騰落率。世界国債、世界投資適格社債、米国ハイイールド債券、世界ハイイールド債券、新興国ソブリン債券はBofA Merrill Lynch算出の指数。コモディティはロイター/ジェプリーズ国際商品先物指数。米国リートはFTSE/NAREITオールエクイティリート指数。世界リートはS&P世界リート指数。先進国株式はMSCI先進国株価指数。新興国株式はMSCI新興国株価指数。コモディティは米ドル建てリターン、その他は現地通貨建てトータルリターン。

(出所) Bloomberg L.P.、S&Pのデータおよび各種資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

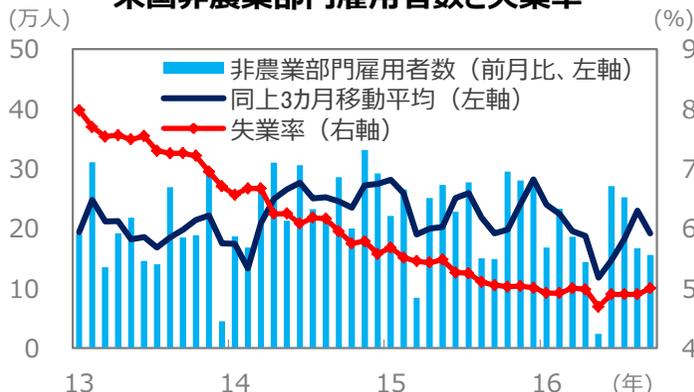


3. 景気動向

<現状> 米国は、雇用の増加が続く中、消費者マインドが安定していることから、個人消費を中心に緩やかな景気拡大が続いています。欧州は、GDPのプラス成長が3年にわたり継続し、緩やかな景気拡大が続いています。現時点で、英国がEU離脱を選択した影響は限定的です。日本は、雇用環境が引き続き堅調ですが、設備投資や個人消費が力強さを欠いており、景気は全体として足踏み状態です。中国は、GDP成長率は、3期連続で横ばいとなりました。公共投資の下支えにより、16年の目標である「6.5～7.0%」の範囲内で推移しています。豪州は、雇用環境が引き続き概ね良好です。家計の支出も底堅く推移しており、景気は緩やかな拡大が続いています。

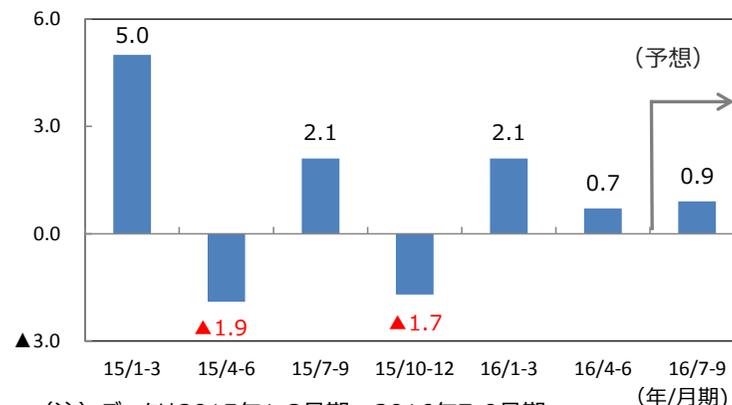
<見通し> 米国は、雇用と消費の堅調が続く見込みであることから、経済指標次第で12月の追加利上げが想定されます。欧州は、製造業の景況感の改善を踏まえると、生産活動が今後上向くと見られます。英国のEU離脱選択の影響はもう少し先となりそうです。日本は、当面景気の足踏み状態が続くと見られますが、外需、公共投資主導で持ち直し、次第に回復する見通しです。中国は、財政政策を中心とした景気下支えにより、景気は安定的に推移することが期待されます。豪州は、金融緩和環境を背景に、個人消費や住宅投資の拡大が期待され、緩やかな回復が続く見通しです。

米国非農業部門雇用者数と失業率



(注)データは2013年1月～2016年9月。
(出所)米国労働省のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

日本の実質GDP成長率 (前期比年率)



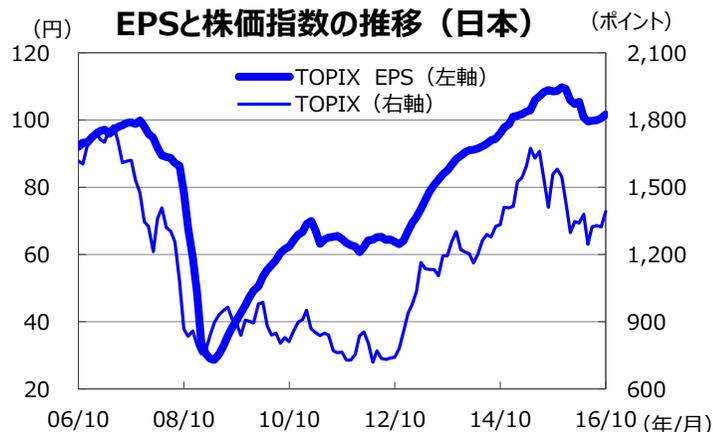
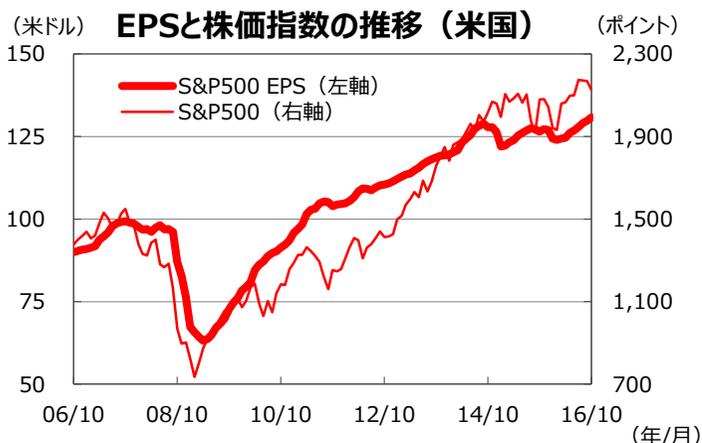
(注) データは2015年1-3月期～2016年7-9月期。
2016年7-9月期は三井住友アセットマネジメントによる予想。
(出所) 内閣府などのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



4. 企業業績と株式

<現状> S&P500指数の1株当たり予想利益（EPS）は緩やかな上昇傾向にあります。7-9月期は前年同期比マイナスと見られていましたが、+3.2%と増益の見込みです（トムソンロイター11月1日発表ベース）。10-12月期は同+7.1%、17年1-3月期は同+14.1%、17年4-6月期は同+11.8%と回復が見込まれています。一方、日本の東証株価指数（TOPIX）の予想EPSは16年6月に当面の底をつけたもようです（16年6月99.57円）。7月以降改善傾向にあり、10月は101.67円と4カ月連続の上昇となりました。

<見通し> 米国株式市場は、緩やかな利益成長が続く見通しでファンダメンタルズの改善に沿った株価上昇が期待されます。12月に利上げの可能性が高まっていますが、来年も含め緩やかなペースに留まる見通しで、流動性も潤沢であることから米国株式市場は堅調な展開が予想されます。一方、日本の株式市場は円高が懸念材料ですが、徐々に利益が回復すると見込まれることから、緩やかに上昇すると考えられます。2016年度の経常利益は通期で前年度比▲1.6%（東証1部(除く金融)、3月期決算、東洋経済予想ベース、11月1日時点）と減益の見通しですが、これは上期の同▲14.1%の大幅減益が要因です。下期は円高の影響の一巡などから同+15.3%が見込まれています。また、17年度は同+10.5%の増益が見込まれています。特に製造業は、2016年度が同▲5.4%ですが、2017年度は+12.5%の増益が見込まれており、株式市場は製造業を中心に次第に回復基調を取り戻すと考えられます。



※EPSとは・・・ [Earnings Per Share] = 1株当たり利益。当期利益を発行済株式数で割ったものです。

(注) データは2006年10月～2016年10月。EPSはI/B/E/Sによる予想ベース。

(出所) FactSetのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



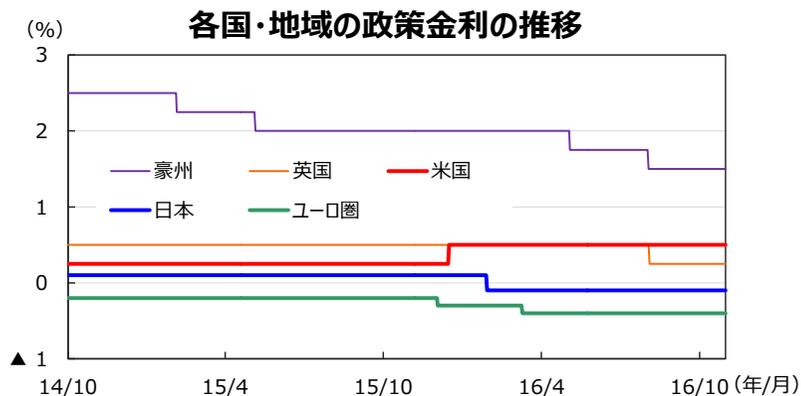
5. 金融政策

<現状> 9月20-21日開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）は、政策金利（FFレート）の誘導レンジを0.25%～0.50%に据え置くことを決定しました。欧州中央銀行（ECB）は10月20日の理事会で、政策金利、預金ファシリティ金利をそれぞれ0.00%、▲0.40%に据え置くことを決定しました。日本銀行は、10月31-11月1日の金融政策決定会合で、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の現状維持を決定しました。これは、①長短金利の操作を行う「イールドカーブ・コントロール」、②インフレが2%を安定的に超えるまで、マネタリーベースの拡大方針を継続する「オーバーシュート型コミットメント」が2本柱です。

<見通し> 米国では、イエレンFRB議長ら金融当局者が利上げに前向きな発言を繰り返していることから、今後の経済指標の内容次第で、12月のFOMCで利上げが実施される可能性が高いと考えられます。

ユーロ圏では、足元の消費者物価（9月前年同月比+0.4%）がECBの目標（同+2.0%）を大きく下回っており、景気が力強さを欠くなかで、物価は上がりにくい状況です。ECBは12月の理事会で追加緩和（量的緩和時期延長など）に踏み切ると予想されます。

日本では、日銀は9月の金融政策決定会合で政策の枠組みを「量」から「金利」へ転換し、緩和期間を長期化するという「持久戦」へと舵を切りました。このため当面は現状の金融政策を維持すると見られます。



(注1) 日本は政策金利（参考値）、米国はFederal Fund Rate、ユーロ圏はECB預金ファシリティ金利、英国はRepo Rate、豪州はOfficial Cash Rateを使用。

(注2) データは2014年10月1日～2016年10月31日。

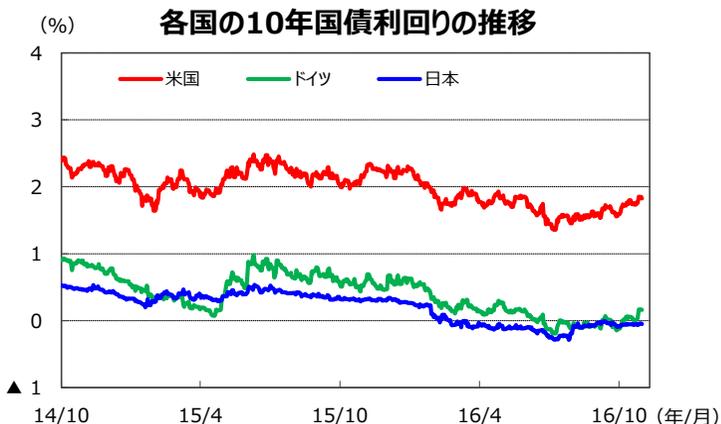
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



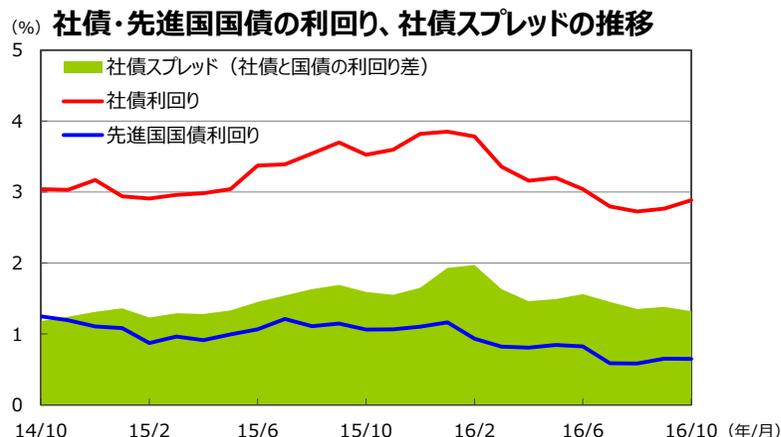
6. 債券

<現状> 日米欧の長期金利は上昇しました。一部報道で欧州中央銀行（ECB）が量的金融緩和の縮小に動くとの見方が出たことやポンド安を受けて英中央銀行が追加の金融緩和を控えるとの思惑から、欧州主要国の国債が売られ、米国債にも波及しました。米国10年国債利回りは1.8%台に上昇しました。欧州では、英国の10年国債の利回りが月間で0.5%上昇したほか、ドイツ10年国債の利回りも、プラス圏まで大幅に上昇しました。日本では、日銀の新たな金融政策（イールドカーブ・コントロール）を受け、日本の10年国債利回りは▲0.05%と、小幅な上昇にとどまりました。世界的な低金利環境を反映して、投資家の需要が継続していることから、社債スプレッドはやや縮小しました。

<見通し> 米国では、12月にも利上げが行われる可能性があります。日欧の低金利環境下で投資家の米国債に対する需要が強いこともサポート要因となることから、米金利の上昇は限定的となり、利回りはレンジ圏で推移すると見込まれます。欧州では、ECBが金融緩和策を強化する見通しですが、買取ルールの見直しにより、テーパリング(金融緩和策の縮小)の観測もくすぶるため、長期金利は緩やかにレンジを切り上げる展開が見込まれます。日本では、日銀のイールドカーブ・コントロールにより、日本国債の利回りは低位での推移が見込まれます。米国など主要国の社債市場は、企業の底堅い業績などを背景に、社債スプレッドは引き続き安定的に推移する見通しです。



(注) データは2014年10月1日～2016年10月31日。
 (出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



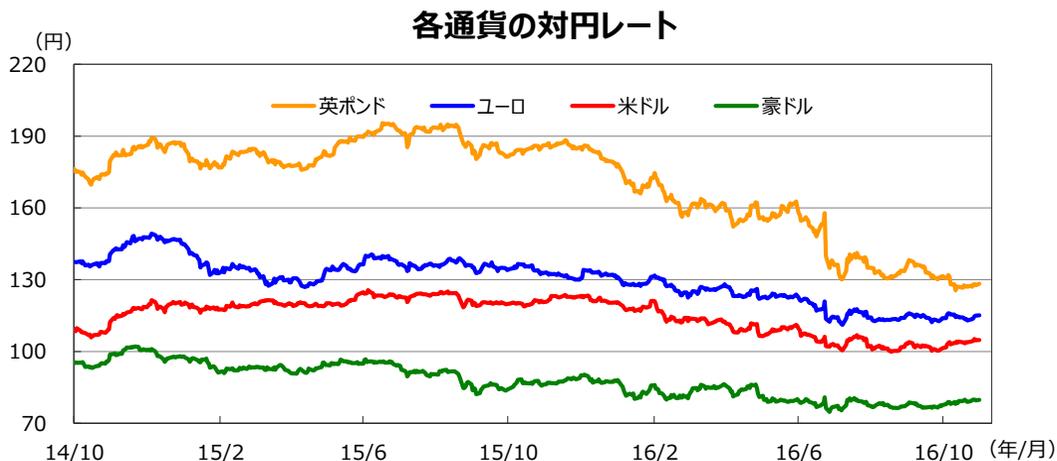
(注1) データは2014年10月～2016年10月の月次データ。
 (注2) 社債利回りはブルームバーグ・バークレイズ・グローバル社債インデックス（投資適格×80%＋ハイイールドBB/B×20%）。先進国国債利回りはシティ世界国債インデックス。
 (出所) Bloomberg L.P.、Citigroup Index LLCのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



7. 為替

<現状> 円相場は、対ドル、対ユーロで下落しました。欧米の長期金利が大幅に上昇したことで、日本との金利差が拡大し、低金利通貨の円が下落しました。円は、対ドルで一時105円台と、約3カ月ぶりの安値水準をつけましたが、月末に米大統領選のクリントン候補の私用メール問題が再燃したのをきっかけに、やや反発しました。円相場は、対ドルでは104円台後半で、対ユーロでは、115円台近辺で取引を終えました。一方、ユーロは、米欧の景況感の違いに加え、年内の米利上げとECBの追加緩和が意識され、対ドルで下落し、約8か月ぶりの安値水準となりました。また、英国のEU離脱交渉の行方や離脱後の英国経済の不透明感などから、英ポンドも下落しました。

<見通し> ドル円相場については、米国のドル高回避姿勢、日本の経常黒字などが円高要因となる一方、米利上げ観測や大統領選挙後のリスクオンへの転換が円安要因になる可能性があります。円高要因と円安要因の綱引きとなることから、レンジでの推移が予想されます。但し、金利差や購買力平価からみて、大幅な円高が定着するリスクは限定的と見られます。ユーロ円相場については、低インフレを背景に、ECBが12月理事会で量的緩和を延長する可能性が高いため、ユーロは当面軟調な展開が見込まれます。また、英国のEU離脱選択に伴う不透明感から、英ポンドは当面下落圧力を受けやすい地合いが予想されます。



(注) データは2014年10月1日～2016年10月31日。

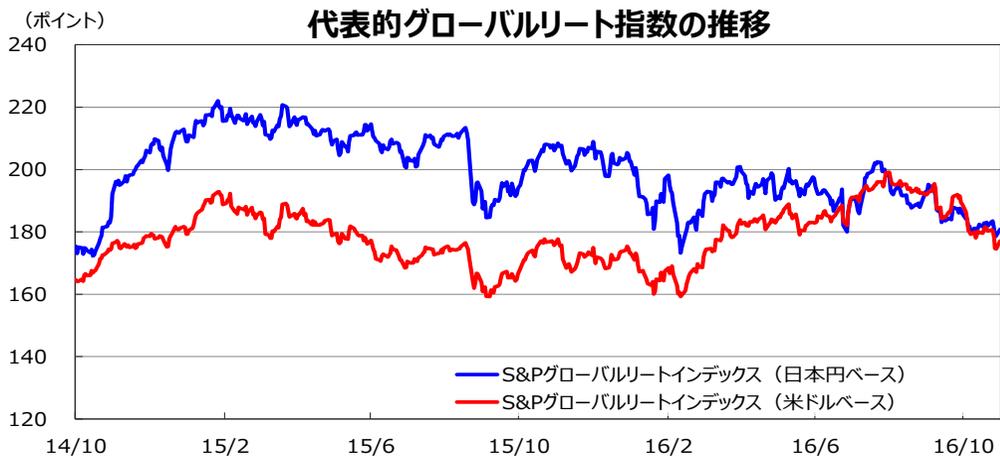
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



8. リート

<現状> 10月のリート市場は狭いレンジで推移し、下旬にかけて調整色を強めました。上旬は、米国の9月の製造業・非製造業ISM景況感指数が好調なことや、米連邦準備制度理事会（FRB）地区連銀総裁から早期利上げを促す発言が相次いだことなどから長期金利が上昇しました。長期金利の上昇が嫌気されリート市場は下落しました。下旬は、米国の年末利上げ観測の高まりや英国の7-9月期の実質GDP成長率が前期比で+0.5%となるなど好調さを示したことなどから、主要国の金融緩和期待が後退しました。世界的に金利が上昇したことで、リート市場は調整色を強めました。S&Pグローバルリートインデックスの変動率は米ドルベースで▲6.2%、日本円ベースで▲2.7%でした。

<見通し> FRBが12月に追加の利上げに踏み切る可能性が高まり、これまでの低金利環境に若干の修正が入りやすい環境です。ただ、景気の拡大も物価の上昇も緩やかとみられ、長期金利は低いレンジでの推移が続く見込みです。むしろ成長を促すために、ECBやイングランド銀行(BOE)は年末に追加緩和に踏み切る可能性も残されています。長期金利が低いレンジで推移すれば、リート市場にも安心感が広がりやすくなると予想されます。



(注1) 日本円ベースは2005年1月1日の米ドルベースを基準に指数化。

(年/月)

(注2) データは2014年10月1日～2016年10月31日。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



【2016年10月】

9. まとめ

- <株式>** 米国株式市場は、緩やかな利益成長が続く見通しでファンダメンタルズの改善に沿った株価上昇が期待されます。12月に利上げの可能性が高まっていますが、来年も含め緩やかなペースに留まる見通しで、流動性も潤沢であることから米国株式市場は堅調な展開が予想されます。一方、日本の株式市場は、円高が懸念材料ですが、徐々に利益が回復すると見込まれることから、緩やかに上昇すると考えられます。2016年度の経常利益は通期で前年度比▲1.6%（東証1部(除く金融)、3月期決算、東洋経済予想ベース、11月1日時点）と減益の見通しですが、これは上期の同▲14.1%の大幅減益が要因です。下期は円高の影響の一巡などから同+15.3%が見込まれています。また、17年度は同+10.5%の増益が見込まれています。特に製造業は、2016年度が同▲5.4%ですが、2017年度は+12.5%の増益が見込まれており、株式市場は製造業を中心に次第に回復基調を取り戻すと考えられます。
- <債券>** 米国では、12月にも利上げが行われる可能性があります。日欧の低金利環境下で投資家の米国債に対する需要が強いこともサポート要因となることから、米金利の上昇は限定的となり、利回りはレンジ圏で推移すると見込まれます。欧州では、ECBが金融緩和策を強化する見通しですが、買取ルールの見直しにより、テーパリング(金融緩和策の縮小)の観測もくすぶるため、長期金利は緩やかにレンジを切り上げる展開が見込まれます。日本では、日銀のイールドカーブ・コントロールにより、日本国債の利回りは低位での推移が見込まれます。米国など主要国の社債市場は、企業の底堅い業績などを背景に、社債スプレッドは引き続き安定的に推移する見通しです。
- <為替>** ドル円相場については、米国のドル高回避姿勢、日本の経常黒字などが円高要因となる一方、米利上げ観測や大統領選挙後のリスクオンへの転換が円安要因になる可能性があります。円高要因と円安要因の綱引きとなることから、レンジでの推移が予想されます。但し、金利差や購買力平価からみて、大幅な円高が定着するリスクは限定的と見られます。ユーロ円相場については、低インフレを背景に、ECBが12月理事会で量的緩和を延長する可能性が高いため、ユーロは当面軟調な展開が見込まれます。また、英国のEU離脱選択に伴う不透明感から、英ポンドは当面下落圧力を受けやすい地合いが予想されます。
- <リート>** FRBが12月に追加の利上げに踏み切る可能性が高まり、これまでの低金利環境に若干の修正が入りやすい環境です。ただ、景気の拡大も物価の上昇も緩やかとみられ、長期金利は低いレンジでの推移が続く見込みです。むしろ成長を促すために、ECBやイングランド銀行(BOE)は年末に追加緩和に踏み切る可能性も残されています。長期金利が低いレンジで推移すれば、リート市場にも安心感が広がりやすくなると予想されます。

＜重要な注意事項＞

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%（税込）

・・・換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）

・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 3.834%（税込）

- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2016年4月1日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2016年11月2日